

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	60,016,796	流動負債	57,066,127
現金及び預金	2,991,625	買掛金	315,744
割賦債権	1,262,730	短期借入金	43,398,900
リース投資資産	8,931,712	1年内返済予定の長期借入金	13,114,622
営業貸付金	20,851,508	未払法人税等	25,236
その他の営業貸付債権	16,677,896	預り金	11,466
営業投資有価証券	79,014	割賦未実現利益	72,214
有価証券	8,700,000	賞与引当金	32,619
前払費用	145,336	その他の流動負債	95,324
その他の流動資産	395,451		
貸倒引当金	△ 18,478	固定負債	2,961,877
固定資産	1,897,318	長期借入金	2,614,460
有形固定資産	1,581,048	退職給付引当金	91,713
賃貸資産	1,577,603	資産除去債務	7,356
社用資産	3,444	その他の固定負債	248,347
建物附属設備	2,100		
工具器具備品	1,344	負債合計	60,028,005
無形固定資産	6,961	(純資産の部)	
ソフトウェア	79	株主資本	1,877,312
電話加入権	1,443	資本金	400,000
リース賃借資産	5,437	資本剰余金	540,930
投資その他の資産	309,309	資本準備金	540,930
投資有価証券	77,630	利益剰余金	936,381
破産更生債権等	67,952	その他利益剰余金	936,381
繰延税金資産	11,052	繰越利益剰余金	936,381
その他の投資等	265,626	評価・換算差額等	8,796
貸倒引当金	△ 112,952	その他有価証券評価差額金	8,796
		純資産合計	1,886,109
資産合計	61,914,115	負債・純資産合計	61,914,115

損 益 計 算 書

〔 2018年4月 1日から
2019年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		
リ ー ス 売 上 高	4,020,663	
割 賦 売 上 高	545,419	
営 業 貸 付 金 利 息 収 入	171,234	
事 務 作 業 受 託 収 入	158,435	
そ の 他 の 売 上 高	425,820	5,321,572
売 上 原 価		
リ ー ス 原 価	3,582,533	
割 賦 原 価	511,339	
資 金 原 価	20,777	
そ の 他 の 原 価	505,711	4,620,362
売 上 総 利 益		701,210
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		514,552
営 業 利 益		186,657
営 業 外 収 益		
受 取 配 当 金	1,206	
雑 収 入	1,500	2,706
営 業 外 費 用		
雑 損 失	48	48
経 常 利 益		189,316
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	315	
そ の 他	259	575
税 引 前 当 期 純 利 益		188,740
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	30,816	
法 人 税 等 調 整 額	17,112	47,928
当 期 純 利 益		140,812

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券・・・時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法により計上しております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法により計上しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

賃貸資産・・・賃貸不動産については、定率法（但し、1998年4月1日以降に取得した建物については定額法）により計上しております。但し、賃貸不動産のうちリース取扱いとしているものは、リース期間を償却年数とし、定額法により計上しております。

その他の賃貸資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価格を残存価格とする定額法により計上しております。（リース期間定額償却法）。

社用資産・・・定率法により計上しております。

但し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法により計上しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア・・・自社利用のソフトウェアについては、定額法により計上しております。

なお、償却期間は、社内における利用可能期間（3年から5年）であります。

(3) リース賃借資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース賃借資産

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個々に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

4. 収益・費用の計上基準

(1) ファイナンス・リース取引に係る売上高および売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時にリース売上高とリース原価を計上する方法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース売上高を計上しております。

(3) 割賦販売取引に係る売上高および売上原価の計上基準

割賦販売取引実行時に、その債権総額を割賦債権に計上し、割賦販売契約による支払日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高および割賦原価を計上しております。なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は、割賦未実現利益として繰延処理しております。

(4) 金融費用の計上基準

金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。

その区分の方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に区分しております。

5. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式により計上しております。